

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3047	(H.26)No.	3047
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ほ場整備事業助成金		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	日置 光昭	

会計区分	事業コード	321501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	農林水産業費	債務負担に係る年次補助金
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	ほ場整備事業助成金

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
零細で分散する農地を一体的に整備し、効率的な営農が行えるよう実施したほ場整備事業について、地元負担金として借り入れた資金の償還金を助成することで農家の負担軽減を図り、農業の振興に寄与する。
事業内容
ほ場整備事業にかかる土地改良区の償還金の一部を補助する。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤目:3,671,719円</li> <li>・滝の原:11,750,650円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤目:1,821,196円</li> <li>・滝の原:9,036,419円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤目:1,192,642円</li> <li>・滝の原:7,500,296円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤目:690,823円</li> <li>・滝の原:5,758,828円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤目:205,500円</li> <li>・滝の原:2,999,059円</li> </ul>

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	15,422千円	10,858千円	8,693千円	6,450千円	3,205千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 15,422	10,858	8,693	6,450	3,205
人工数					
職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 542千円	542千円	542千円	542千円	542千円
①+②総事業費	(0千円) 15,964千円	11,400千円	9,235千円	6,992千円	3,747千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
償還金の助成を行い、地元農家の負担軽減を図ることが出来た。	土地改良区の組合員である各農業者の農業経営等への影響を考え、引き続き事業を実施していく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	土地改良区償還金の一部を支援することにより、地元農家の負担軽減を図り、地域農業振興に貢献できた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	土地改良区と連携している。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
現行どおり事業を実施しなければ、土地改良区の組合員である各農業者の負担が大きくなり、農業経営が圧迫され、農業振興が阻害される恐れがある。農業基盤整備としてほ場や水利、農道施設について老朽化が進んでいることから、維持管理等の対策の検討が必要である。	